

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。

そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。

1. 「ものづくり」を核に据えて基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。
2. 「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的な生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。
3. 教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を適格に把握し、個々の能力や適性に合った教育活動を行う。
4. 地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。

2 中期的目標

1 「自立した社会人」としての資質・能力の育成

(1) 生徒の規範意識の醸成

ア 社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を養い、社会人の第一歩としての規範意識を身につけさせる。

(2) 「わかる授業」による基礎学力の育成

ア 公開授業、研究授業等の取組みを継続し、プロジェクター等 ICT 機器を活用した授業を全ての教科において推進する。

※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」H28[67%]→H31[70%台維持]

授業評価：「興味関心が持てた」「知識・技能が身に付いた」H28[79%]→H31[80%台維持]

イ 技能講習や検定等を活用した学習意欲の向上を図る。

※H31 各種資格および検定の延べ合格者数 25 名維持 H28[28 名]→H31[35 名]

(3) 夢と志を持つ生徒の育成

ア 「総合的な学習の時間」、LHR 等を有機的に融合させ、キャリア教育、人権教育、志学を総合的に行うことができる指導計画を確立する。

※アルバイト等の就労体験率 H28[94%]→H31[現状維持] 学校斡旋就職希望者の内定率 100%維持

イ 「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図る。

※進級・卒業率 H27[70%台後半]→H31[80%超を維持]

2 生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化

(1) 支援教育委員会をさらに充実させ、個々の生徒への支援体制の強化

ア 人権、教育相談、養護教諭、SC、支援教育コーディネータ等との連携を密にして生徒の特性に応じた適格な学習指導、生徒指導を行う。

※生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」H28[67%]→H31[70%]

イ 外部機関を活用するなど、生徒理解のための研修を行い、教職員一人ひとりのカウンセリングスキルの向上を図る。

※特に経験の少ない教員全員に対してカウンセリングマインド向上に向けた研修を年 2 回以上受講させる。

(2) 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を体感させるとともに集団や学校への帰属意識を高める。

ア 生徒会行事、生徒の自主活動、ボランティア活動や地域連携活動の継続、発展をめざす。

※地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実 参画企業と動員生徒を毎年 5%拡張

イ 部活動を活性化させ、心身の健康増進を図るとともに、礼儀、マナー等を学ばせることで地域社会のリーダーとなる素地を磨く。

※部活動加入率 H28[62%]→H31[60%台維持] 定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞

3 安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり

(1) 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備

ア 「自他の命を大切に作る心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた研修を行う。

※生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」H28[57%]→H31[66%]毎年 3%ずつ引き上げる。

イ 防災教育など自然災害を想定した実践的な避難訓練を年 2 回行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。

(2) 教育活動の積極的な情報発信

ア 学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。

イ 中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。

4 学校運営体制の確立と教職員の資質向上

(1) 学校運営体制の確立

ア 准校長のリーダーシップのもと PDCA サイクルによる学校経営を推進する。

イ 准校長の学校経営に資する学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う「学校課題検討会議（仮称）」を組織し、校内課題の解決を図る。

(2) 教職員の資質向上

ア 日常的な OJT の推進、校内研修の活性化を行う。

イ ミドルリーダーの育成、教職経験の少ない教職員の資質向上を図り、次世代の校内運営を担う人材の育成と校内体制の円滑な継承を行う。

※校内研修、報告会を年間 3 回以上実施し、人材の育成や情報の共有などを行う。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
【学習指導等】 ・「教え方を工夫している（教員用）」において、肯定的意見が 100%であった。多様な生徒が理解できるように説明の仕方、例の示し方、発問の	第 1 回(6/23) ○地域に信頼され、期待される社会人の育成 ・堺学を通して、地域の伝統地場産業と連携し、災害ボランティア活動の一環として「被

府立堺工科高等学校

仕方を考え、ICTの活用など生徒が興味関心を抱くような授業展開を教員間で情報共有することにより、改善の意識が高まったと言える。その結果、「教え方を工夫している先生が多い(生徒用)」で肯定的回答が77%(昨年67%)となった。今後、さらなる授業改善を行うために若手教員を中心にプロジェクターなどICT機器を活用した公開授業を展開していく予定である。

【生徒指導等】

- ・「気軽に相談することができる先生がいる」が78%(昨年67%)に伸びた。支援教育委員会を中心に生徒一人ひとりが抱える課題を教員全体で共有する体制が整いつつある。今後、研修を年3回程度設けて、教員のカウンセリングマインドのさらなる向上に力を注ぎ、支援を必要とする生徒の多様化に対応できるようにしたい。
- ・「将来の生き方や進路について考える機会がある」の肯定的意見が87%(昨年76%)と大きく伸びた。普段の授業や行事はもとより、命の大切さ、大人になるということ、働くことの意義などについて外部講師を招いて研修を行った。生徒の反応はすこぶるよかった。

【学校運営】

- ・「学校生活についての先生の指導は理解できる」は81%(昨年76%)と微増している。担任が生徒と給食の時間をともにするなど生徒と接する時間を増やし、生徒を見守る姿勢が功を奏した。
- ・「先生は自分たちの話をよく聞いてくれる」は82%(昨年73%)と伸びた。生徒の気持ちをしっかり受け止めたうえで、「ダメなものはダメ」という指導を行っている。生徒はその点を理解しているようである。

【地域との連携】

- ・8月に被災地の宮城県と岩手県を訪問し、生徒が製作した包丁と線香の寄贈及び義援金の寄付。被災された方々や学校と交流し、本校が開発した「バイオディーゼル発電機」の有効性についての意見交換やコラボ線香の打合せを行った。また、年度末には錆びて切れ味の悪くなった包丁の研ぎ直しを実施(3/7～3/9)。また、地元の商店街で小学生に「職業体験」(「ゆめ・チャレ」と呼んでいる)をさせる企画が今回6回目を迎えた。協力企業32社(58体験)、参加小学生275名(応募720名)を超えているため、本校生徒29名を動員した。こういった事業を通して、地場産業への理解、地域連携についての認知度は、生徒74%(昨年68%)と年々増えていることから、さらなる地域連携の重要性が窺える。今後も持続可能な事業として確実なものにするため、地域連携を牽引してきた教員の後継者の育成が急務である。

【情報発信】

- ・「学校情報について提供の努力をしている(対保護者)」の肯定的意見が100%(H28年度42%)となり、HPの内容を見直し、全面更新したおかげで発信回数や更新回数は昨年に比べて、格段に向上したと考えられる。来年度は、さらに情報発信を充実し、タイムリーな情報提供を行う。

「被災地支援プロジェクト」を継続していることに対して評価する。今後も一人でも多くの生徒に対して、「自己有用感」を高める機会がさらに増えることを期待する。

- ・HPの情報の出し方については見やすいものをお願いする。
- 生徒の状況
 - ・いじめのない学校づくりを行って欲しい。
 - ・各町会に声をかけ、見守るネットワークづくりが必要。
- 生徒会活動
 - ・今後も学校行事や地域の清掃活動を積極的に取り組んで欲しい。
- 支援体制について
 - ・生徒をどう引き上げていくのかの配慮をお願いする。
 - ・スクールカウンセラー、課題早期解決フォローアップ事業、教育相談実習生の受け入れ等、多様な生徒に対応するために工夫している。

第2回(10/21)

- 地域連携
 - ・「堺学」というユニークな授業を今後も継続して行ってほしい。
 - ・学校は「人づくり」である。「ものづくり」とおしているような生徒に自信をつけさせるような取組みを今後も期待する。
 - ・生徒たちはいろんな経験をさせてもらえてありがたい。こういった活動が将来生きてくる。今後も持続可能な地域連携を推進されたい。
 - ・内気な生徒が、学校行事や地域のイベントに参加することで明るくなった。
- 進路状況
 - ・就職内定率100%は素晴らしい。今後も社会人基礎力をつけるよう丁寧な指導をお願いする。
- 支援体制について
 - ・集団での問題行動等、困難な状況下においても粘り強く指導をお願いする。

第3回(2/16)

- 授業アンケート
 - ・授業アンケート結果を見ると、項目ごとに多少の上昇下降はあるが、H28年度からH29年度の推移をみるとほぼ良い評価が続いている。特に「教材や教え方を工夫している」などの数値が高い。先生方が日々授業を工夫することにより、生徒が興味・関心を持って学習していることが読み取れる。
- 地域連携
 - ・「ゆめ・チャレ」は、第6回目を迎えることとなり地域にしっかりと根付いてきている。時事通信社教育奨励賞優秀賞10/23、読売新聞教育賞地域社会教育活動最優秀賞11/17など様々な賞を獲得し、今までの取り組みがさらに評価されたことは素晴らしい。今後も地域や近隣の学校を巻き込み、この事業が発展充実するように努められたい。また、今までの防災活動をさらに広げるため、地域との防災訓練を実施する企画はぜひ進めてほしい。
- 来年度に向けて
 - ・HPが一新され日常の取組みや地域活動の状況が分かり易くなった。学校の認知度を深めるため、さらに活用いただきたい。
 - ・定時制高校では、生徒がボランティア活動に参加したり、部活で全国大会に行ったり、生徒会で活躍したりと大きく成長している。定時制の先生方が一生懸命になって、生徒の本当の実力を見出したり、生徒に寄り添い進む道を共に考えたりと充実した高校生活をおくれたと感謝している。今後も生徒の育成をお願いしたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「自立した社会人」としての資質・能力の育成	<p>(1) 生徒の規範意識の醸成 ア 社会人としての規範意識を身につけさせる。</p> <p>(2) 「わかる授業」による基礎学力の育成 ア ICT 機器等を活用した授業の推進 イ 各種資格・検定合格者の増加</p> <p>(3) 夢と志を持つ生徒の育成</p>	<p>(1) ・家庭と連携した基本的な生活習慣を確立させるとともに全教科において、礼儀作法（挨拶、言葉遣い、時間厳守）をはじめとして社会の常識を浸透させる指導をする。</p> <p>(2) ・1回目の授業アンケートを課題把握、2回目を効果検証と位置づけ授業改善を推進する。 ・年2回の公開授業週間を実施し、異なる教科の授業見学を推進し授業改善を行う。</p> <p>(3) ・進路指導部、支援教育委員会、ハローワーク、サポートステーション等と担任が密に連携して個々の生徒の進路実現を支援する。</p>	<p>(1) ・遅刻総数前年度比5%減 ・生徒向け学校教育自己診断結果における規範意識に関する質問での肯定率70%以上（H28年度68%）</p> <p>(2) ・生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすく楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」を共に68%以上（H28年度共に66%以上） ・各種資格・検定合格者30名</p> <p>(3) ・アルバイト等の就労体験率現状維持（28年度94%） ・就職内定率100%維持</p>	<p>(1) ・基本的な生活習慣がなかなか身につかない生徒が増え、遅刻総数は前年度と比べて8%増加した。（△） ・アルバイト経験により、社会人としての規範意識が高まり、学校教育自己診断において規範意識の肯定率が77%となった。（○）</p> <p>(2) ・若い教員を中心にプロジェクターを活用した授業が徐々に増え、興味関心を持たせる授業について教員間で創意工夫が見られた。学校教育自己診断において「わかりやすく楽しい」「工夫している先生が多い」がともに77%となった。（○） ・各種資格・検定合格者44名（○）</p> <p>(3) ・進路指導部、ハローワーク、外部講師によるキャリア研修など多面的に勤労観、就労感を育む取組を行った結果、アルバイトの就労体験率は97%、就職内定率100%維持（○）</p>
2 生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化	<p>(1) 支援教育委員会のさらなる充実と個々の生徒への支援体制の強化</p> <p>(2) 生徒の自己有用感の醸成</p>	<p>(1) ・支援教育委員会を定期的実施し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報収集やその対応策を議論し、指導方針の共通認識を図る。 ・全定の枠を超えた研修を年2回行い、支援を必要とする生徒の多様化に即応できる体制を強化する。</p> <p>(2) ・生徒会活動、部活動や校外美化活動などを活性化させ、自校を愛する心を育成する。 ・地域企業等と連携して、「ワーキングスペース」を活用した職業実習や「ゆめ・チャレ（小学生仕事体験）」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。</p>	<p>(1) ・年6回の支援教育委員会の実施（H28年度5回） ・生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」70%以上（H28年度67%）</p> <p>(2) ・部活動加入率60%台維持（H28年度62%） ・定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞 ・参画企業20社維持と動員生徒5%拡張</p>	<p>(1) ・支援委員会の実施（年12回）◎ また、支援教育委員会を中心に年3回の外部講師による研修を全定合同で実施し、「思春期を迎えた被虐待児の姿と関わり」「工科高校における合理的配慮」「いじめ防止対策」等の事例について学んだ。以下の結果から個々の生徒に対する対応策につながったと言える。 「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」が78%（◎）</p> <p>(2) ・部活動加入率は延べで60%を達成（H29年度60%）（○） ・ソフトテニス部、柔道部が定通全国大会に3年連続出場。柔道部は個人戦で第3位（◎）、エコデンレース全国大会に参戦し、デザイン賞を受賞（○） ・被災地支援プロジェクト（東北・熊本）を実施。堺学による地域産業との連携、被災地支援プロジェクトによる活動が認められ以下の賞を受賞した。【表彰◆】（◎） ◆時事通信社教育奨励賞優秀賞10/23、 ◆全国学校安全文部科学大臣賞11/16、 ◆読売新聞教育賞地域社会教育活動最優秀賞11/17、 ◆ボランティア・スピリット・アワード（ブロック賞/フロンティア賞）12/16、 ◆ぼうさい甲子園フロンティア賞1/7 ・地域のイベントやボランティア活動の参加件数（5件→地域イベント5件、被災地支援2件、地域清掃4件、合計11件）（○） ・「ゆめ・チャレ（キャンドルナイト）」の地域防災活動の実施。エコ発電機の政策と紹介7/23 ・「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」の就労活動の更なる発展と充実2/4実施 応募者数650名→753名、体験数277名 ・参画企業（29社→32社）（◎） ・動員生徒（5%拡張→0%）（△）</p>

府立堺工科高等学校

<p>3 安全、 安心で魅力ある開かれた学校づくり</p>	<p>(1) 安全で安心して学校生活を送るための環境整備</p> <p>(2) 教育活動の積極的な情報発信</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 登校時や給食時に挨拶指導や声かけを行い、生徒とコミュニケーションをとる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、様々な自然災害を想定した避難訓練を行うなど、「防災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、危機管理体制の強化を図る。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、東北支援）等がタイムリーに伝わるよう担当部署を設ける。 小学校、中学校の教員と連携を密にして、「ゆめ・チャレ」や入試関連情報提供など迅速かつ丁寧な広報活動を行う。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」60%(H28年度57%) 生徒向け学校教育自己診断の学校安全に関する項目における肯定率65%以上(H28年度60%) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発信件数100本以上(H28年度60本) 中学校訪問件数20件(H28年度10件) 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職も含め、全担任が生徒とともに給食をとるなど、コミュニケーションの機会をできるだけ多くとるようにした。「学校が楽しい」は69%(◎) 防災避難訓練と防災教育を行った。非常時における「自助、共助、公助」の役割について理解を深めることができた。学校安全の肯定率は73%(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> HPの全面更新を行った(◎) 学校・校長ブログ、学校説明会、学校主催のイベント（堺学、ゆめ・チャレ）、地域イベント（堺まつり、堺線香まつり、堺刃物まつり）等のタイムリーな広報活動の実施。174本(◎) 中学校訪問件数25件(○)
<p>4 学校運営体制の確立と教職員の資質向上</p>	<p>(1) 学校運営体制の確立 ア 学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う部署の設置</p> <p>(2) 教職員の資質向上</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に実施した「育成支援事業研修」の後継として、「学校課題検討会議（仮称）」を立ち上げ、教育活動の活性化及び校内の課題解決を図る。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> OJTを推進し、教職員全体の指導力向上に努める。 経験の少ない教員を積極的に新規事業の長に登用するなど次期のミドルリーダーの育成を行う。 地域連携を牽引してきた教員の後継者の育成。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている90%台維持(28年度93%) 教育活動全般にわたる点検評価を行い、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている85%(28年度80%) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種校内研修を5回以上実施する。(H28年度3回) 外部研修会への推薦、参加者による校内研修報告会5回を実施する。着任1～2年の教員への校内研修を年間4回以上実施する。(H28年度3回) 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に実施した「育成支援事業研修」の後継として、「課題研究会」を立ち上げ、教育活動の活性化及び校内の課題解決を図った。若手やミドルリーダー育成の契機となった。(◎) 教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている100%(◎) 教育活動全般にわたる点検評価を行い、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている67%(△) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種校内研修6回(○) 外部研修会への推薦、参加者による校内研修報告会31回(○) 着任1～2年の教員への校内研修4回(○)